第7号議案 令和7年度 事業計画（案）

1 相続登記の申請義務化に関して

令和6年4月1日から相続登記の申請義務化がスタートし1年が経過した。昨年9月に実施された法務省による『相続登記の義務化等に関する認知度等調査』では、「相続登記の義務化を聞いたことがある」との回答が約73%とされ、また、本年4月4日の法務大臣の記者会見によれば、相続登記は「令和6年度は、昨年12月末までの9か月間で約120万件ということで、前年度同期比で約9%増加」しているとのことである。相続登記の申請義務化の認知度が上がっており、相続やその登記に対する国民の関心が非常に高まっていることは、相続登記や預貯金等の相続手続も含めた遺産承継業務の依頼が増えているという私たちの業務上の感覚とも一致していると思われる。

相続の分野に関しては、「相続といえば司法書士」という司法書士のブランドをより高めるべく、引き続き、相続に関する専門家として司法書士の存在やその有用性を周知するよう制度広報を行うとともに、広島法務局と共に実施してきた「未来につなぐ相続登記」講演会・無料相談会やその他関係機関と連携した事業を継続して開催する。そのうえで、会員個々が具体的な相続・登記の依頼を受託することで相続登記未了の土地建物を解消する等の成果をあげ、相続・登記の担い手としての司法書士の社会的任を果たし国民からの期待に応えるという循環ができるよう一層注力したい。

他方、相続登記の申請義務化を背景として、相続あるいは相続登記を商機ととらえ、相続登記申請手続に関する相談や登記申請書類等の自動生成サービスを提供する民間事業者が存在する。「悪質なネット登記サービス」は、国民の権利を擁護するためには看過できないため、司法書士ではない事業者等の無資格者の提供するサービスについての情報提供を求め、引き続き毅然とした対応をとる。

2. 自治体その他関係機関と連携に関して

ところで、上記認知度等調査においては、「今後、相続登記の手続をすることとなった場合の対応」について「資格者（司法書士・弁護士等）に依頼する」との回答が31%で最多である一方、次いで「自治体・法務局に相談する」が約28%であり、また、「今後、自分が相続手続全般をする場合の相談先」について「市町村等の自治体」との回答が29%で最多であり（ちなみに、次いで「司法書士」が24.6%）、その他法務局、金融機関、福祉機関等が挙げられている。

国民が何らかの法的課題に直面した際には自治体その他の公的機関にアクセスするという傾向が一定数あることは相続・登記に限ったものではないことは経験的に知るところでもある。この観点から、司法書士にとって、そういった公的機関や団体等との連携を通じて我々の有用性を認知してもらうことや、これに向けて広報となる事業を行うことは重要である。また、適切な本会業務執行のため、弁護士会、税理士会、社会福祉士会、社会保険労務士会等他団体との連携、

協力関係を築くことも同様に大切である。

(1) 令和5年4月1日から施行された所有者不明土地及び建物管理命令並びに管理不全土地及び建物管理命令の制度により、所有者不明土地等に対応するため、従来の不在者財産管理人・相続財産管理人の制度に加え、新たな財産管理制度が様々な場面で活用され始めた。本会においても、管理人候補者の確保のため、管理人候補者になるための研修を実施し、管理人候補者を地方裁判所に備え置くことを含めた管理人候補者の推薦体制を構築し、前年度は、広島地方裁判所・各支部から11事件について推薦依頼を受けた。今後も体制の充実を図っていく。

当会は、平成27年に施行された空家等対策の推進に関する特別措置法により設置されたる広島県内の12市町の協議会に参画し、12市町と所有者・相続人調査業務に関する協定を締結しているが、これら各種財産管理制度は県内各市町や事業者からも注目されており、今後も各種財産管理人選任の申立支援、管理人への推薦依頼に協力を求められる傾向が続くものと思われる。

司法書士は古くから成年後見人・不在者財産管理人・相続財産管理人等に就任し、財産管理の一翼を担ってきたが、今後も各種財産管理制度の管理人等として選任され、これら制度の運用に貢献することにより、司法書士の使命を果たしたい。

(2) 広島県や県内市町等との関係では、過年度と同様に、これら自治体等の事業に関する相続人調査業務、登記申請業務等の業務委託があり継続して対応する。

今年度は新たに広島県の学事課から「不活動宗教法人の実態調査業務」の委託がある。この業務は、不活動宗教法人の整理に向けて広島県が不活動宗教法人と判断した宗教法人について、解散命令事由（代表役員等の欠失、礼拝施設の滅失、宗教活動の不実施）にかかる実態について、登記簿や戸籍等資料調査、関係者等への情報収集等の調査を行うものであるが、司法書士の不動産調査、戸籍等調査、事情聴取、事実認定等の知見を活かせる事業であり積極的に対応したい。

(3) 令和4年3月に閣議決定された第二期成年後見制度利用促進計画による取り組みにより県内13市町に中核機関が設置され、専門相談アドバイザー派遣等や三士会その他各協議会への参画等の機会も増えている。引き続き、自治体や弁護士会、社会福祉士会、広島家庭裁判所、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート広島県支部とも連携し、成年後見制度利用促進への取り組みを実施する。

また、県内各地の地域包括支援センターや社会福祉協議会に「専任相談員」の配置をしているが、前年度把握した活動状況を踏まえて、更なる充実、連携強化を図りたい。

3. 司法書士のブランド力向上事業に関して

司法書士白書2024年版によると、令和5年4月1日現在の会員数は23、

059人(男性18,674名、女性4385名)そのうち30歳以下の会員数は279人(男性188人、女性91人)とのことで、その割合は1.2%程度である。また、令和6年度司法書士試験の最終結果の発表によると、受験者数は13,960人(ちなみに平成26年度は20,130人)、合格者は737人(男性495人、女性242人)であり、その平均年齢は41.50歳、30歳以下の合格者は概ね126人ということである。

これらの数字からは、司法書士試験が社会人経験者であっても合格に大きく不利であることがなく、現に社会経験を経て登録する会員も多く会員が多様な人材により構成されている強みを示している面もある一方で、司法書士制度の将来を担うべき年齢層の会員数が著しく少なく、特に若年層の受験者数や合格者数の減少は今後の改善がとて不透明であることから、日司連の執行部を驚愕させたとの話を聞く。

日司連では、「ブランド力向上プロジェクトチーム」を組成し、特に大学入学後早い段階での学生へアプローチし司法書士の認知度を上げ、年次制研修受講者と新人研修受講者への各アンケート結果に基づき、実は、学生の職業選択のニーズに司法書士がマッチしていること等をアピールし、若年層が職業選択として司法書士を目指すよう取り組んでいる。また、そのためのツールとして映像コンテンツ、webコンテンツ、書籍、ポスター等を作成し、今年度、これらを利用した学生向けの事業を各単位会が全国的に展開できるよう準備している。これを受けて、本会でも日司連や中国ブロックと連携して、県内の大学を中心に司法書士の認知度向上を図る事業を行ってゆく。

4. 広報活動に関して

前年度、広報活動においては、メディアリレーションをより強化することをより重視し、ニュースリリースの発信のほか、記者説明会や懇親会を通じて関係を構築することに注力し、多くの本会事業を新聞報道等に取り上げてもらうことに繋げた。また、新たにニュースレターを作成し、地域包括支援センター等へ配布することや、老人クラブ連合会と連携して相続登記義務化の講演会を行う等の活動により関係機関との連携を強化に努め、直接的、間接的に司法書士の専門性と公益性を発信し、これが伝播されることでその浸透を図り、限られた予算の中でも効果的な広報活動となるよう取り組んできた。

今年度も引き続きそのような視点から、相続において注目されるこの機会に、相続以外の司法書士が活躍できる分野においても法律専門職能としての社会的存在感を高めるよう広報活動に取り組みたい。

5. 大邱慶北地方法務士会との協定事業に関して

本会は、平成13年3月に大韓民国大邱慶北地方法務士会との間で友好協定を締結しており、両会の相互発展、恒久的信頼関係の樹立について合意し、両国の登記制度、司法制度、司法書士・法務士制度に関する研究発展に寄与し、両会の友好親善を深めるための協議会・研究会を開催し、相互訪問により一層の友好

増進に努めることを合意している。これに基づき、平成16年7月、平成19年3月（本会会館竣工式、交流のみ）、平成26年7月、平成29年10月に相互訪問による学術交流会を開催してきた。その後、コロナ禍もあり長らく交流事業は行われなかったが、前年度、大邱慶北地方法務士会から、本会を大邱市へ招いての学術交流会を開催したい旨の申入れがあった。

本会としては協定が存在し開催申し入れがあったからには、これに応じて大邱市への訪問・学術交流を行うべきことになるので、前年度、交流事業の経験者と意見交換を行い準備に入っている。本事業は、本会としても一定の成果が認められ、貴重な経験となる機会であるが、実行のためには、経験者等の助力が不可欠である。実りある事業とするため多くの会員の協力を得て取り組んでいきたい。

6. 司法書士倫理の高揚に関して

令和5年4月1日より、新しい司法書士倫理「司法書士行為規範」が施行されており、令和元年の司法書士法の改正に伴い、明確になった司法書士の使命につき、倫理においても使命を全うする司法書士像を明確に位置付け、多様化する司法書士業務に対応した規定が設けられたことに対し、引き続き、会員に対し「司法書士行為規範」を周知する。

本会会員に対する苦情や綱紀事案も一定数恒常的に存在する状況を踏まえ、倫理研修等を通じ会員の執務において国民の信頼を損ねる事態を招かないよう、一層の司法書士倫理の高揚に努める。

7. 司法書士業務の改正等の情報発信に関して

近年、登記業務において、相続人申告制度の新設、会社法人等番号の登記事項化、国内連絡先・ローマ字氏名・旧氏の併記、DV関係の登記事項証明書等における代替措置等が、来年4月1日の住所氏名変更登記の申請義務化に伴い、本年4月21日から所有権の保存・移転等により自然人が所有権登記名義を取得する場合の所有者の検索用情報（氏名の振り仮名、生年月日、メールアドレス（ない場合はその旨））の申し出等、多くの改正法令が施行されている。

民事訴訟に関しては、来年5月までに改正民事訴訟法等が完全施行され、法施行当初は、すでに民事訴訟手続（高地裁）において運用されている民事裁判書類電子提出システム「mints」に機能を追加する形での運用が予定されている。完全施行後、訴訟代理人はオンラインによる申立て等が義務化されることになり、司法書士もその対象となる。

様々な新制度へ会員が遺漏なく対応できるよう、今後もその情報発信や研修開催等により会員の執務環境を整える措置を実施する。

司法書士制度が継続して維持・発展するためには、会員が日々受託した業務を公正かつ誠実に行い、国民の依頼と期待に応えることによる実績や信頼が基礎

となる大切な前提である。同時に、様々な社会の要請に応え、内的・外的要因に対応した事業を組織的に行い、「身近な暮らしの中の法律家」として、司法書士法に明定された司法書士の使命、「登記、供託、訴訟その他の法律事務の専門家として、国民の権利を擁護し、もって自由かつ公正な社会の形成に寄与すること」を全うし、法律専門職能としての社会的存在感も高めることも不可欠である。

そのため、多くの会員が会務参加を通じて一緒に携わり、実績や信頼を重ねてきた本会の活動を継続し、少しでも強固なものとし、次代に引き継ぐこととなることを願い、以上のとおり、今年度事業についての全体像を述べる。

令和7年度の各部の事業計画の詳細は後記のとおりである。

令和7年度総務部事業計画（案）

1. 倫理の高揚に関する取り組みと会員指導

法律専門職としての司法書士は、高い倫理観と品位が求められることはいうまでもない。会員に対して注意喚起をするとともに、単位制研修における倫理研修2単位の全会員取得に向け、倫理に関する研修を研修部と協議し企画する。

従来の「司法書士倫理」から改正された「司法書士行為規範」を会員に周知するとともに、改めて専門職倫理の高揚に努める。

司法書士業務における本人確認等について、令和6年4月1日改正された犯罪収益移転防止法に基づく取引時確認等や、司法書士法上の職責に基づき、適正かつ厳格に行うよう会員に周知・指導を行う。なお、日司連からは、本人確認等において、「マイナンバーカード対面確認アプリ」や「IDリーダー」等のアプリを利用し、マイナンバーカード、運転免許証等のICチップの読取りを行うことが推奨されている。また、司法書士執務全般において、いわば法令遵守を徹底さえすればよい「ルールベース・アプローチ」ではなく、事案ごとにリスクを特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講ずる「リスクベース・アプローチ」による執務が求められている。

職務上等請求書については、使用・管理方法について、会員が適切に業務を行えるよう指導する。

会員の綱紀案件に対しては、法務局との定期的な協議の場を設ける等、継続してこれに対応する。また、綱紀調査委員並びに量定意見小理事会及び注意勧告小理事会構成員の能力向上をはかるとともに、日司連が作成した綱紀調査処理マニュアルに基づき、引き続き適切に対応する。

2. 会務担当と新規登録会員の養成

本会の活動を活性化させるため、全会員が積極的に参加できるよう継続して対応する。

様々な場面において、本会活動や会務の魅力発信に努めるとともに、従来の委員会等の活動に加えて、事業ごとにプロジェクトチームを発足させる等、多くの会員が役職としての活動に積極的に参加できるよう体制整備に引き続き取り組む。

また、次代を担うべき新規登録会員の養成のため、理事会のほか、委員会や各事業への参加を推進するとともに、新規入会登録後一定期間内の独立司法書士を対象とした支援体制整備に取り組む。

3. 研修単位取得への取り組み

本会は、研修規則第7条及び単位制研修運用細則第5条により、年間12単位の取得を義務づけている。また、日司連会員研修規則第6条にも同様の規定がある。

法律専門職である司法書士が研修を受講することは、資質向上の為に必要不可欠なものであり、研修単位取得の規定の有無に関わらず、当然行うべきものと考えているが、限りなく100%に近づけなければならない。

昨年度に引き続き、全会員が12単位を取得することを目指す。現在、過去3年度分の研修単位取得状況を公表している。広報部と連携して、本会ホームページ内の会員名

簿欄にて公開するとともに、未取得の会員に対して、個別に対応する。

4. 広島法務局登記部門との連絡・協議及びオンライン申請の利用促進

例年継続事業である「登記事務打合せ協議会」を本年度も実施し、広島法務局との連携強化をはかる。

オンライン申請の促進については、オンライン申請システムの情報を会員へ周知するとともに、オンライン申請の促進に向けて会員からの要望をシステムに反映させるべく日司連を通じて法務省へ申入れを行う。なお、システム障害は必ず起こり得るものである。オンライン申請の利用を促進するためには、システム自体の強化を図るとともに、システム障害等により、オンライン申請ができない場合には、管轄登記所への直接の紙申請によることなく、登記の順位保全を確実にに行えることが大前提と考える。法務局・法務省に対し、登記の順位保全を確実にに行える施策を一刻も早く導入するよう引き続き申入れ等を行う。

また、不動産決済の場における既存担保金融機関の立会要請については、継続して実施する。

5. 司法書士制度対策推進について

社会状況の変化にあわせて司法書士業務も多様化している。司法書士に求められるニーズに対応する業務を、現実の業務として会員が取り組めるよう、所有者不明に関する新たな財産管理業務や事業承継等、情報収集を常に行うとともに、適宜、業務開発研究を行う。併せて、様々な法改正に対応するための実務指針の作成についても取り組む。

また、デジタル化が進む登記制度において、デジタル化の名のもとに取引の安全が損なわれることはあってはならない。これまでと同様に司法書士が登記制度の安全に寄与し、もって国民の権利を擁護するべく、あるべき登記制度の実現に向けた活動を行う。

さらに、司法書士業務に大きな影響を及ぼす出来事に対し、司法書士業界が総力をあわせて対応するため、当会としても常に注視し、これに適宜に対応する。

なお、大邱慶北地方法務士会との国際交流が今年度予定されている。充実した学術交流となるよう、総務部としてもこれに協力する。

6. 大規模自然災害への対応

大規模自然災害の被災者支援のため、広島県災害復興支援士業連絡会の構成団体として広島県、各市町、社会福祉協議会とも連携し、総務部としても対応する。

また、会館での避難訓練を実施するとともに、当会の災害対応マニュアルについて継続して見直しをする。

7. 支部活動の支援

支部による地域に密着した活動を更に推進するため、支部が地域に対して必要な事業が行えるよう支部事業支援金・支部助成金による財政的支援のほか、事務局による人的支援を精力的に継続的に行っていく。

また、現在本会で行っている事業のうち、地域に密着した事業については、積極的に支部に引継ぎを行い、支部の充実活性化の支援を行う。

8. 本会会員名簿及び会則諸規則改正への対応

本年度においても多くの会員の異動が予想され、昨年度と同程度の会員名簿を発行する。

なお、会則諸規則が制定又は改正がされた都度、適切に会員に周知するとともに、当会ホームページ内においていつでも確認できるようにすることとし、会則諸規則集の発行については、会務運営のために必要最小限な範囲とする。

9. 業務執行の効率化及び事業見直し

本会の管理運営の効率化をはかるとともに、会務執行マニュアルを活用し、効果的かつ機能的な業務執行が行われるよう引き続き務める。各会議については、引き続きWEB会議を積極的に推進しつつも、必要に応じて集合会議も行う。

事業見直しについては、当会の事業が数年前と比べても格段に増えている。現在の事業執行体制そのものの見直しや、老朽化した事業を中心として、大胆な事業見直しについて引き続き検討する。

10. 事務局体制について

本会事業及び関係団体からの受託業務の事務量の増加に伴う事務局の業務時間の長時間化への対応を引き続き行い、事務マニュアルの作成等情報の共有及び蓄積を効率的に行い事務の効率化を図るとともに、事務局環境全体を精査し必要となる対応を検討する。

また、感染症拡大防止策及び災害警戒時での公共交通機関の運航停止又は遅れ時の対応策として、在宅勤務や時差出勤等を引き続き行う。

なお、会館倉庫内を相当占有する紙資料について、資料的価値のあるものや保存すべき書籍等を除いてデータ化し、廃棄することについては、当会の財務状況を踏まえ適切に対応する。

11. 業務賠償責任保険について

請求事例の発生に基づき、事故処理委員会を招集し、事案について検討する。

12. 被表彰者の選定について

各表彰の被表彰者の選定を行い、推薦する。

13. 関連団体との協力、助言等

- (1) 日本司法書士会連合会に対する積極的な意見具申
- (2) 公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート広島県支部に対する協力・助言
- (3) 日本司法書士政治連盟広島会との協議
- (4) 広島司法書士青年の会に対する協力
- (5) 公共嘱託登記司法書士協会への助言

令和7年度広報部事業計画（案）

相続登記の申請が義務化され1年が経過した。広報部では、引き続き日司連、中国ブロック会、法務局と連携し司法書士が相続登記をはじめ、相続に関する様々な相談の受け皿であることを周知するべく、積極的な広報を実施し、相続登記の促進及び司法書士の認知度向上に向けて広報活動を強化していく。

司法書士といえば「くらしの中の法律家」、「相続登記は司法書士へ」、「司法書士へお気軽にご相談下さい」等と継続してアピールし、法的な問題で困った時に相談相手として司法書士がすぐに思い浮かぶような司法書士像の確立を目指し、「困ったときはまず司法書士に相談する」という行動パターンが確立されることにより、これまで以上に我々司法書士が国民の権利の擁護に寄与していくことができると考える。

また、平成13年より行っている韓国の大邱慶北地方法務士会との学術交流事業につき、当会が大邱市を訪問し、学術交流事業を行う回となっており、今年度中の訪問を予定している。

以上の目標ないし基本計画に沿って、今年度は次のとおり事業を行う。

1. 会報の発行

会員間で、問題意識や司法書士としての使命感を共有していくことを主な目的として、積極的な取材活動を行い、電子化のメリットを活かして、よりタイムリーな本会等の活動を会員に伝える。また、会員会の交流を促進するような特集を企画する。

2. 記者説明会や報道関係者との懇談会の開催

ニュースリリースの発信、記者説明会や報道関係者との懇談会などの活動を積極的に行い、報道関係者とのメディアリレーションを高め制度広報につなげていく。

3. メディアを利用した制度広報活動

司法書士といえば「くらしの中の法律家」、「相続登記は司法書士へ」、「司法書士へお気軽にご相談下さい」等とアピールし、法的問題で困った時に「司法書士に相談する」という行動パターンを市民に浸透させるため、メディアを利用した制度広報活動に取り組んでいくことは例年どおりだが、本年度は、さらに積極的なメディアへのアプローチを行い、新しい司法書士像を発信していきたい。

4. SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した制度広報活動

SNSが持つ即時性、拡散性及び伝播効果を利用、研究し、効果的な制度広報を実施する。

5. その他広報ツールの作成及びその活用による制度広報活動

当会公式キャラクター「ろっぽっぽ」を積極的に活用した広報ツールの検討、研究及び作成をし、制度広報を実施する。

また、昨年度からスタートした、ニュースレターを引き続き配布し、関係機関との連携を深めていきたい。

6. 「未来につなぐ相続登記」推進プロジェクト等広島法務局と連携した広報活動

法務省の「未来につなぐ相続登記」事業につき、新キャッチフレーズ「あなたと家族をつなぐ相続登記」をPRしながら、法務局と連携し、相続登記の義務化や重要性、講演会の告知等の広報活動を実施していく。

7. ホームページの充実

効率的かつスピーディに情報を発信し、ホームページの活用による広報活動を実施する。また利用者及び会員にさらに使いやすくなるようホームページの充実に取り組む。

8. 会員による講演・講義活動の支援及び推進

会員が行う講演・講義活動において利用できる教材を提供する体制の強化に取り組む。また、企業・他団体からの講演会等の実施要請及び講演会等への講師派遣要請の誘引活動に取り組む。

9. 司法書士ブランド力向上に関する活動

司法書士試験の受験者の減少・若年者の受験離れと合格者の高年齢化問題（平均年齢41.5歳）を受け、日司連は、令和6年度から大学生を中心とした受験者増を企図したPTを立ち上げ対応しているが、当会においても、県内の大学を中心に司法書士の認知度向上のための活動を展開していく。

10. 会史編纂に向けての情報収集

本会の会史編纂に向けて、会報での募集等、情報の収集をおこなう。

11. 大邱慶北地方法務士会との交流の継続

平成13年より行っている韓国の大邱慶北地方法務士会との学術交流事業につき、当会が大邱市を訪問し、学術交流事業を行う回となっており、今年度の訪問を予定している。有意義な交流となるよう準備を進める。

令和7年度研修部事業計画（案）

研修部では、以下のとおり研修・研究事業を行う。

1. 単位制研修

単位制研修では、必修である倫理研修をはじめ、司法書士の基幹業務である登記業務や、司法書士に対する要請が強い相続・財産管理業務、民事信託業務、その他実務能力の向上をはかるために重要であると思われる事項について、司法書士の社会的責任に応えるとともに司法書士制度に対する信頼性を確保するため、積極的に研修会を企画開催する。

WEB研修会がベースとなった近年、Google フォームを活用して出席・単位付与管理を行っているが、アンケートも集計している。その結果も参考としながら、より会員が研修会を受講しやすく、また研修効果を高めるための方策を引き続き講じていきたい。

また、昨年度に引き続き、日司連の多種多様な委員会に、講師の依頼をして、普段学ぶ機会の少ない分野の研修会も企画開催し、会員の知見を広げる一役を担いたい。

あわせて、総務部・社会事業部・相談事業部企画の研修会についても情報共有に務め、研修会の開催案内および研修会の運営を行なう。

2. 年次制研修

本年度は、例年どおり広島会場で2回。および福山会場で1回。と計3回実施する予定である。

受講対象者全員が研修終了の認定を得られるよう、注視していきたい。

また、正当な理由のない欠席者に対しては、所定の対応を行い、併せて代替研修の受講要件を満たす対象者に対しては代替研修の受講ができるよう対応する。

3. 研究活動

研究室では、研修会を開催することだけを目的とするのではなく、会員に

とって有益となる情報を、様々な形で発信していきたい。また、今後のWEB技術を活用した研修運営に備えて、研修運営委員会の人材の育成も行ってきたい。

加えて、年度内に急遽要請があるような研究テーマについても対応できるようプロジェクトチームを設置するなど、臨機応変に対応していきたい。

日司連等が開催する各地の研修会やシンポジウム等に参加して有益な情報を収集し、研究や報告に反映できるようにする。

4. 新人研修

(1) 新人研修会

原則として司法書士試験合格者のうち本会への登録予定者を対象として本会の組織や司法書士の業務等、についての研修会を開催する。

(2) 配属研修

原則として新規登録予定で独立開業を予定している配属研修受講希望者を対象として配属研修を行う。

以上

令和7年度社会事業部事業計画（案）

我々は今まで求められていた書類作成代行業務のみならず「法律事務の専門家」として使命感をもって、多種多様な業務を果たすことを今まで以上に求められています。使命規定の明文化により、国民の権利を守り、自由で公正な社会を実現するために職務を果たすことが司法書士の使命であると内外に宣明しているからです。

成年後見制度の利用促進、空き家・所有者不明土地、長期相続登記未了等、様々な問題に対応するための法整備がなされ、この問題解決のための手段も増えてきている。そのため我々司法書士は、これまでの知識や見識を活かし、また行政機関等関係団体と連携を深めつつ、この問題に取り組む姿勢が求められている。

このように、司法書士の活躍の場は多様化し、従来の登記業務だけでは国民の期待に応えられなくなっている。よって、社会事業部では、「身近な暮らしの中の法律家」「専門性を活かす職能集団」として、使命感をもって以下の活動に取り組んでいく。

1 法教育・消費者教育等に関する取組み

（1）親子法律教室

司法書士は、国民の権利を擁護するため、法教育にも寄与している。法教育とは、法律専門家ではない一般の人々が、法や司法制度、これらの基礎となっている価値を理解し、法的なものの考え方を身に付けるための教育を意味する。当会においては、毎年小学生及びその保護者を対象として親子法律教室を実施しており、引き続き開催を予定している。常に司法書士として何が出来るのかを検討し、各関係機関と連携しながら法教育に取り組んでいく。

（2）高等学校等への講師派遣

高校生の法律教室については、高校生が社会に出たときに遭遇する困難やトラブルについて相談するチカラ及びそれらを事前に回避するチカラを養うものであり、より多くの高校生の参加が見込めるよう取り組んでいく。

（3）高校講師養成講座

講師の養成については、引き続き積極的に会員への働きかけを行い、また授業の進行やテキストの使い方等についての研修を行い、講師の養成に取り組んでいく。

（4）情報雄交換会

例年行っている情報交換会であるが、参加者についてもさらに検討し、法教育及び消費者教育に携わる各現場の関係者とより活発に情報交換できる場とな

るように取り組んでいく。

2 法制度推進に関する取組み

(1) 一般市民向けの企画、運営事業

相続登記義務化、相続土地国庫帰属等が始まったが相続登記未了問題はまだまだ解消されていない。相続については、市民の皆様の関心の高いテーマであり、司法書士の知識と見識を活かし、一般市民向けのイベントを企画運営し、よりわかりやすく相続制度を市民に伝えるとともに「相続登記は司法書士へ」をPRできるよう取り組んでいく。

(2) 業務研鑽事業

訴訟、債務整理、市民の日常生活に関する法制度等について、会員の業務研鑽となるよう研修等の企画、実施に取り組んでいく。

(3) 社会問題に関する取組み

近年、ITの進歩等により、ギャンブル依存症による社会問題が大きくなっている。関係する機関や団体等と連携し、司法書士の知識や見識を活かし、この問題に取り組んでいく。

3 権利擁護に関する取組み

(1) 成年後見制度利用促進に関する取組み

平成28年5月13日に施行された成年後見利用促進法に伴い、5カ年の基本計画が閣議決定された。各市町において、中核機関や地域連携ネットワークの整備に向けた協議会が開催されている。その後、令和4年3月25日に第二期成年後見利用促進基本計画が閣議決定された。これは、市町の取組みとして行われていた中核機関等の設立を県主導により、より促進していこうとするものである。この取組みにより県内においては、13市町に中核機関が設置されている。我々司法書士は、専門職後見人の中で後見人等への選任件数が最も多く、成年後見制度に精通している。そこで、司法書士の知識と見識を活かし、これらの整備や協議会への参画につき、前年度以上に積極的に取り組んでいく。また、引き続き、家庭裁判所、弁護士会、社会福祉士会等と連携し、リーガルサポート広島県支部とも協働し、成年後見制度の利用促進に取り組んでいく。

(2) 生き生き法律教室

令和6年度の生き生き法律教室の開催は、50箇所となった。要因としては、専任相談員制度の効果の表れであり、各市町の関係機関との連携強化が考えられる。今年度も引き続き、県内全域での生き生き法律教室を開催し、高齢者や支援者の要望に応え、きめ細やかな法律教室の開催に取り組んでいく。ま

た、専任相談員制度についても広報案内の頻度を増やし、相談実績を積み上げることで、地域包括支援センターや社会福祉協議会との連携強化に取り組んでいく。

(3) 外国人の権利擁護

今後益々増えることが予想される外国人からの相談について、司法書士の知識と見識を活かし、弁護士会等各関係団体と協働して、問題解決・予防に取り組んでいく。また、相談員の体制整備や会員に対する研修会の開催に取り組んでいく。

(4) 障がい者差別解消

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が平成29年4月1日に施行された。障害の有無に関係なく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現が求められる今、我々司法書士も事業者として合理的配慮に努めなければならない。そのためにも調査研究を進めるとともに、協議会への参加などで他団体との連携強化に努め、情報共有に取り組んでいく。

(5) その他権利擁護

犯罪被害者支援、自死遺族の支援、無戸籍問題等、これまで司法書士が手薄だった分野に積極的に関わっていきたい。司法書士が市民の相談窓口になれるよう、研修会を開催する等して、会員の理解増進に取り組んでいく。

4 空き家・所有者不明土地問題に関する取組み

(1) 各市町との連携

平成27年5月26日に施行された空き家等対策の推進に関する特別措置法により、県内の各市町は、協議会の設置、空き家所有者等の調査、空き家等対策計画の策定等の空き家対策等のための施策を主体的に実施することが求められている。そうした社会情勢を背景に、当会では県内23市町に会員を派遣し、協議会への参画、また所有者・相続人調査業務に関する協定を締結するに至っている。これにより戸籍等による所有者等の特定や各種財産管理人選任の申立支援、管理人への推薦依頼について、司法書士の知識や見識を求められる傾向が続いている。よって各市町や関係団体等に積極的に関わり、連携を深めていけるよう取り組んでいく。

(2) 空き家・所有者不明土地問題等の啓発活動

適時に空き家対策が採られていないため、問題が複雑化している場面が散見されていることをふまえ、一般市民に向けた啓発活動、相談会の開催や当会会員を対象とした研修会を実施する等して、空き家問題や所有者不明土地問題を広く社会全体で共有することにより、管理不適正な空き家の発生を抑制し、空き家の利活用や流通を促進させていけるよう取り組んでいく。

(3) 所有者不明土地等関係

所有者不明土地・建物管理人制度、管理不全土地・建物管理人制度については、県内の市町や事業者からも注目されており、地方裁判所へ対応可能な会員の名簿を作成し提出している。これにより当会会員が管理人等に選任され、その業務に当たっている。この新しい管理人制度が広く市民に利用されるためには、より多くの当会会員がこの業務を円滑に行える環境を整える必要があると考える。そのためには、司法書士の申立支援や管理人への就任などについて実績を積み重ね、事例を集めていき、会員向けの研修会等を行い、環境整備に取り組んでいく。

5 その他の取組み

(1) 相続人調査業務等

令和7年度においても、広島市における戸籍調査業務、廿日市市における相続人調査、森林経営管理法に伴う相続人調査、西日本高速道路株式会社の用地買収に伴う相続登記・所有権移転登記等、各関係機関から司法書士の知識と見識を活かした相続人調査業務等の依頼がある。また、広島県学事課より不活動宗教法人の実態調査業務に関する協定締結の依頼がある。これらの依頼に対し、積極的に取り組んでいく。

また、調査依頼の事業が軌道に乗った後は、支部事業として引き継げるよう検討する。

(2) 未来につなぐ相続登記

広島法務局と官民一体で「未来につなぐ相続登記推進プロジェクト」を実施し、相続登記の必要性や相続登記が行われない場合の不利益を市民に訴えかけ、相続登記の推進を図る。また、引き続き、市町と協力し県内各地で講演会及び相談会を行えるように取り組んでいく。

令和7年度相談事業部事業計画（案）

1. 地域住民のために役に立つ、地域に根ざした活動を行うために、重点事業として以下の相談活動を行う。
  - (1) 相談活動（継続事業）の充実化
継続して行われている相談活動を中心として相談会を実施する。各地域で開催される相談会には、各支部の協力のうえ、その地域に事務所を置く会員に担当して頂くようお願いする。
幅の広い相談体制と様々な市民の求めに応じられる能力を高めるため、相談員の資質向上を目指す研修を企画する。
  - (2) 相談センターの組織整備
地域における法的アクセスの充実及び利用しやすい相談体制確立のため、既存の各相談センターについて柔軟かつ効率的な相談活動を行えるよう組織整備を行う。
各相談センターに付き、引き続き相談体制の改善と相談員の増員を図る。
  - (3) 「相続登記相談センター」に対する体制整備
日司連の求めに応じ、かつ、相続登記の促進を図るため設置した「相続登記相談センター」について、相談体制の改善と相談員の増員を検討する。
  - (4) 被災地及び被災者への相談活動、被災時相談活動の体制整備
災害が発生した場合には、相談活動を必要に応じて行う。
災害が発生した際、迅速に対応できるよう、「災害即応相談員」制度の活用と体制整備を本年度も継続して行う。
また、被災地における相談活動や被災者からの相談対応及び災害時相談の対応力向上の研修会を行う。
  - (5) 特色あるテーマでの相談会等の開催、出張相談・出前講座の体制整備
「相続・遺言」、「労働問題」や「女性司法書士による女性のための相談会」など特色あるテーマでの相談会を実施し、その他の特色あるテーマでの相談会も検討する。令和7年10月に実施予定とされているひろしまプライドパレードにおける相談会若しくは相談員の派遣も検討する。
また、日本赤十字社広島県支部と連携し、相談会等を検討する。
その他、対外活動として、相談希望者の元へ赴く出張相談や相談活動等につなげる出前講座を行うための体制整備を検討する。
  - (6) 巡回法律相談会の開催
日司連中国ブロック会、各支部、各自治体と連携し、巡回法律相談会を行う。
  - (7) IT化について
日司連において、令和3年10月より導入されているインターネットを活用した相談予約システム、他会で行われているWEB相談・相談

予約システムを精査参考にし、当会における相談予約システム・WEB相談等の導入を検討する。

2. 相談活動（継続事業）

(1) 以下の相談会を開催し、また、相談員を派遣する。

- ① 法の日相談会
- ② 巡回法律相談
- ③ よろず相談会
- ④ 広島市の相談会への相談員派遣
- ⑤ 人権総合相談への相談員派遣
- ⑥ 広島市内各区の社会福祉協議会による在宅訪問相談援助事業の実施に伴う相談員の派遣
- ⑦ 広島市の行う原爆小頭症患者支援事業への相談員派遣
- ⑧ 法テラスの相談会への相談員派遣
- ⑨ 広島商工会議所の専門相談会への相談員派遣
- ⑩ 東広島商工会議所の専門相談会への相談員派遣
- ⑪ 行政困りごと特設相談会への相談員派遣
- ⑫ 北広島町司法書士無料法律相談への相談員派遣
- ⑬ 各支部相談会

(2) 地方自治体等の相談窓口との連携を深め、法テラスの法律扶助の利用を含めた相談者の利用増加を図れるよう周知等を行う。必要が生じた場合、特別相談会・臨時相談会を速やかに開催する。

3. 日本司法支援センター（法テラス）事業への協力

会員を副所長及び情報提供職員、審査員として派遣し、協力する。

その他民事法律扶助契約司法書士の増加や援助件数の増加を図るなど、司法書士による民事法律扶助制度の一層の活用を推進する。

4. 法的サービスの拡充（継続事業）

他の事業部と協力して、時宜に応じた相談会を実施して、相談員を派遣する。

5. 広島司法書士会調停センターの運営

(1) 会員及び市民へ向けた周知活動並びに利用促進活動を行う。

(2) 手続実施者及び調停管理者の育成のための研修会を開催すると同時にその講師育成と研修教材の作成を行う。

6. 中小企業支援に関する事業

他士業・商工会議所・金融機関と定期的に情報交換を行い、司法書士の立場から企業の支援ができる手法、必要な知識の習得に係るセミナーや勉強会の実施、講師の招聘、講師の派遣等を検討する。

その他、中小企業支援のための有効な手段を随時模索する。

7. 特別相談会・新規相談会の開催

日本司法書士会連合会や行政（法務局等）、関係機関からの要請、又は依頼による相談会を、時宜に応じ開催する。

8. 関係団体との連携

必要に応じ、下記各関係団体と連携をとって事業を行う。

- (1) 公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート広島県支部
- (2) 広島司法書士青年の会
- (3) 日本司法書士政治連盟広島会

9. その他上記に関連する事業